

## 論文

## 東アジアからみた沖縄返還

成田千尋

## はじめに

2022年は、1972年に行われた沖縄の施政権返還から50年となる年であった。このため、日本のメディアでは多くの特集が生まれ、関連する学術集会なども多く開催された。そればかりでなく、日本のみならず、沖縄が位置する東アジアにおいても、沖縄の歴史に対する関心が近年に入り高まっているように見受けられる。本稿は、この沖縄の日本への返還問題に関連し、CPAS2022年シンポジウム「東アジアの冷戦研究の課題—文化・生活・ローカル」で発表した内容に加筆・修正を加えたものである。<sup>1)</sup>

筆者はこれまで沖縄の帰属／基地問題に対する大韓民国（以下、韓国）及び中華民国の関与について、主に両国の提携関係に焦点を当てて研究を行ってきた。<sup>2)</sup> その中で、戦後の日米間の領土問題として捉えられがちであった沖縄返還問題を、周辺アジア諸国の視点や各国が沖縄に関与しようとした背景も含めて捉え直すと、当時の東アジアの安全保障環境のみならず、その下で不可視化されていた明治時代の「琉球処分（併合）」にさかのぼる日本の帝国主義・植民地主義がもたらした未解決の課題が浮き彫りになるのではないかという問題意識を持つようになった。ただし、このことについてさらに考察を深めるためには、中華民国、韓国のみならず、両国と敵対関係にあった中華人民共和国（以下、中国）及び朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）でそれぞれ沖縄返還がどのように捉えられていたのかということについても調査していく必要があると考えられる。両国については、史料的な限界があるために不十分ではあるが、本稿では新たに調査対象として加えた各国の新聞資料の調査結果なども踏まえ、各国が沖縄返還をいかに捉えていたのかについて検討し、今後の課題について述べることにする。

---

<sup>1)</sup> なお、短期間に京都大学現代史研究会、歴史学研究会の共催による琉球沖縄歴史学会の例会、同時代史学会でも類似したテーマの報告をさせて頂いたため、内容が一部重複している部分がある。貴重な機会・コメントを下された先生方に感謝申し上げます。

<sup>2)</sup> 成田千尋『沖縄返還と東アジア冷戦体制—琉球・沖縄の帰属／基地問題の変容』（人文書院、2020年）、成田千尋「東アジア冷戦と沖縄」『歴史学研究』第1023号（2022年6月）。

## 1. 東アジアからの視線

### (1) 各国の研究状況

まずは、本稿の主題である沖縄返還や戦後の沖縄史に関する各国の研究状況について概観する。後述するように、沖縄の帰属問題に対して最も長く、持続的に関心を持ち続けてきたのは、戦中に連合国の一員として日本の戦後処理の過程に関わった中華民国であった。このため、中華民国政府が台湾に移転した後も、同国では沖縄返還以前から同問題に関する研究が行われてきた。<sup>3)</sup> 2010年代以降にも、尖閣諸島問題、<sup>4)</sup> 奄美・沖縄返還交渉、<sup>5)</sup> 沖縄と台湾との経済・文化交流、<sup>6)</sup> 独立運動<sup>7)</sup> などについて研究が引き続き行われている。

一方、戦後は中華民国と対立してきた中国では、2010年代の尖閣諸島の領有権をめぐる対立を機に、同問題や戦後初期の中華民国政府の対琉球政策に関する研究が急増している。例えば、「中国学術情報サービス (China National Knowledge Infrastructure: CNKI)」で「琉球問題」に関する学術論文を検索した場合、2000年頃までは年に1桁～50件弱であったが、2012年～2017年は年100件前後となり、その後も年70件前後の水準を維持している。<sup>8)</sup>

また、1950年代から中華民国とともに強固な反共主義政策を取ってきた韓国では、沖縄返還以前から、沖縄返還が韓国の安全保障に対し与える影響について時事的な論文が発表されてきた。<sup>9)</sup> 「韓国研究情報サービス (Research Information Sharing Service: RISS)」で「沖縄 (오키나와)」を検索した場合の韓国の国内学術論文の件数は、2006年頃までは年に1桁～20件であったが、2007年以降は25～70件弱と急増している。1990年代以降、沖縄返還交渉、沖縄戦時に沖縄に連行された朝鮮半島出身者に関する歴史研究が進展しているほか、近年は特に沖縄文学に関する研究が活発化している<sup>10)</sup>。

<sup>3)</sup> 丘宏達「琉球問題研究」『政大法学評論』第2期(1970年)など。

<sup>4)</sup> 林正義、陳鴻鈞「中美対東海石油勘探と釣魚台主権的争議(1969-1972)」『国史館館刊』第53期(2017年9月)；任天豪『從正統到生存：東亞冷戰初期中華民国対琉球、釣魚台情勢的因応』(国史館、2018年)など。

<sup>5)</sup> 黄自進「収回琉球与佐藤栄作首相的『親美反共』戦略」『亜太研究論壇』第59期(2013年12月)；楊子震「中華民国対琉球群島政策与『奄美返還』問題」周惠民『全球視野下的中国外交史論』(政大出版社、2016年)；任天豪「奄美『返還』的影響与冷戰初期的中華民国自我定位」『国史館館刊』第56期(2018年6月)など。

<sup>6)</sup> 朱徳蘭『台湾沖縄交流史論集』(遠流出版、2016年)；朱徳蘭主編『琉球沖縄の光和影：海域亞洲的視野』(五南圖書出版股份有限公司、2018年)など。

<sup>7)</sup> 李明峻「琉球独立運動的政治研析」『台湾國際研究季刊』第17卷第1期(2021年)など。

<sup>8)</sup> 中国における研究状況や、それを参照した成果としては、成田千尋「1940～60年代における中華民国政府の対琉球政策」『二十世紀研究』第23号(2023年3月刊行予定)を参照。

<sup>9)</sup> 李良俊「『오키나와』返還과 韓国の 安保」『法政学報』第13卷(1970年)；엄요섭「『오키나와』 반환문제」『새가정』8・9月号(1971年)など。

<sup>10)</sup> 2022年にも、손지연 역은『전후 오키나와 문학과 동아시아：반폭력의 감수성과 소수자의 목소리』(소명출판、2022年)、손지연 외『냉전 아시아와 오키나와라는 물음』(소명출판、2022年)などの沖縄に関する論文集が出版されたほか、沖縄に関する日本の書籍の翻訳出版も増加している。

このように、各国で近年沖縄に対する関心が高まっている理由としては、①2010年代に沖縄県宜野湾市にある普天間基地の名護市辺野古への移設問題に焦点が当てられ、沖縄住民の抵抗運動がクローズアップされたこと、②LCCの発達などにより、コロナ禍以前は沖縄への渡航や現地での調査をもとに研究を進めることが容易になったこと、③各国で沖縄に関する史料の公開が進み、一部はオンラインでも閲覧できるようになったため、研究の可能性が広がったことなどが挙げられると思われる。それでは、本稿の主な対象である沖縄返還が実現に至るまでの時期に、東アジア各国は、沖縄に対してどのような視線を向けていたのだろうか。

## (2) 新聞記事データベースから見る各国の沖縄への関心

近年、東アジア各国で過去の新聞のデータベース化が進み、オンラインで紙面を閲覧できる新聞も増えてきた。ここでは、まずそれらのデータベースで「琉球」「沖縄」というキーワードを検索した結果から、各国がどのような時期にいかなる関心を沖縄に向けていたのかについて考えてみたい。

### a. 中華民国 (1912年～1949年)

まず、台湾に遷都する以前の中華民国では、沖縄に対しどのような時期に関心が持たれていたのだろうか。近年、1949年以前の中華民国期に中国で刊行された新聞を収録したデジタルアーカイブの公開が相次いでおり、沖縄に関する記事の数や記事が多く書かれた時期を把握することが容易になった。その中の一つである、米・スタンフォード大学図書館などによる所蔵新聞のデジタル化プロジェクト“Global Press Archive”の成果として公開されたウェブサイト“Late Qing and Republican-Era Chinese Newspapers<sup>11)</sup>”には、清末から中華民国期にかけて発行された新聞約300種が収録されており、無料で閲覧及び画像のダウンロードを行うことが可能である。

このデータベースで「琉球」というキーワードを検索してみると、1911年から1949年までにヒットする記事は計2240件となっている。このうち、1945年以前は満州事変と同年の1931年の52件が最多となっているのに比して、第二次世界大戦が終結した1945年には357件と急増し、1947年が608件と最多となっている。しかし、中華民国政府が遷台した1949年になると、27件と激減している。「沖縄（繁体字）」の場合は計560件であり、1945年が219件と最多となっている。双方を併せても、1947年に沖縄に最も関心が集まったことが分かる。

---

<sup>11)</sup> “Late Qing and Republican-Era Chinese Newspapers,” Global Press Archive, East View Information Services, Accessed December 15, 2022, <https://gpa.eastview.com/crl/lqrcn/>. 各データベースの説明は、国立国会図書館の以下のページを参照した。「インターネット上で閲覧できる中国語新聞」、国立国会図書館リサーチ・ナビ、国立国会図書館アジア情報室、2022年12月15日閲覧、<https://navi.ndl.go.jp/jp/newspapers/theme-asia-95.html>.

### b. 中華民国 (1949年～)

次に、遷台後の中華民国で書かれた記事については、国立公共資訊図書館の「数位典藏服務網<sup>12)</sup>」で、1945年から1960年代に台湾で発行された新聞20紙を検索することができる。こちらも無料で画像データの閲覧・ダウンロードが可能である。まず、「琉球」というキーワードで検索すると、1946年から1981年までの間に2279件がヒットする。このうち、沖縄で「島ぐるみ闘争」と呼ばれる米軍の強制的な土地収用に対する住民の抵抗運動が起きた1956年が258件と最も多い。翌57年も243件となっている。沖縄返還交渉が進行中であった1969年も92件と比較的多いが、1959年以降、100件を超えた年はない。「沖繩 (繁体字)」の場合は、1946年から1981年までの間で368件がヒットし、1955年の122件が最多となっているが、1960年代に入るとほぼ一桁となっている。

### c. 韓国

韓国においては、“Naver News Library<sup>13)</sup>”で1920年から1999年までの東亜日報、朝鮮日報、京郷新聞、毎日経済新聞、ハンギョレの5紙のアーカイブを無料で閲覧することができるほか、韓国言論振興財団が運営するBIG KINDSの「大韓民国新聞アーカイブ<sup>14)</sup>」からも、1883年から1960年までの地方紙を含む98種の新聞記事を検索することができる。韓国の場合は沖縄県の呼称として、1940～50年代は「琉球」、1960年代以降は「沖繩」が多く使われているという特徴がある。まず、Naver News Libraryで「琉球」を検索すると、島ぐるみ闘争があった1956年から1959年にかけて記事が増加しており、特に1959年が128件と最多となっている。一方、「沖繩 (오끼나와)」を検索すると、1969年が842件と最多であり、1972年までの間も年に約400～570件の記事が書かれている。「大韓民国新聞アーカイブ」の場合は、1945年8月15日から1960年12月31日までに設定して「琉球」「沖繩」というキーワードで検索してみると、他の語も混じっているために正確な結果ではないと思われるが、前者は313件、後者は589件がヒットし、特に慶尚南道の「馬山日報」(現在の慶南新聞)で継続的に沖繩に関する報道がなされていることが目に付く。

<sup>12)</sup> 「数位典藏服務網」、国立公共資訊図書館、2022年12月15日閲覧、<https://das.nlpi.edu.tw/>。検索する際に「舊報紙 (旧報紙)」を選択すれば、新聞の検索結果のみ表示される。

<sup>13)</sup> “Naver News Library,” Naver, Accessed December 15, 2022, <https://newslibrary.naver.com/search/searchByDate.naver>.

<sup>14)</sup> 「대한민국 신문아카이브」、문화체육관광부 국립중앙도서관, 2022年12月15日閲覧、<https://www.nl.go.kr/newspaper/>.

#### d. 北朝鮮

北朝鮮については、韓国統一部北韓資料センターHP<sup>15)</sup>の新聞資料の部分から、朝鮮労働党の機関紙『労働新聞』のデータベースを検索することができる。他のデータベースのように記事数がグラフとして表示される機能はなく、記事も見出しが表示されるのみで、ネットからは記事を見ることはできない。ただし、実際にセンターに行くとデータベース化された紙面から関係がある記事の画像のみトリミングして印刷することができるため、日本よりも効率的に収集作業ができると思われる。沖縄（오끼나와）と入力した際の検索結果は、1950年から2019年までで計538件と決して多くはないが、そのうち1950年から1972年までの間に343件がかかれており、沖縄返還が決定・実現する1970年前後には年に25～30件の記事が書かれるなど、最も多くの記事が集中している。

以上のように、検索可能な資料媒体、時代等が異なっており、また1949年以降の中国大陸の状況については調査できていないため、単純な比較はできないが、各国においてそれぞれの立場から、特定の時期に沖縄に対して関心が寄せられていたことがうかがえる。それでは、それらはどのようなものだったのだろうか。

## 2. 沖縄返還をめぐる東アジア諸国の認識と動向（1965年以前）

本章以降では、上記のデータベース等から収集できる資料を参照しつつ、特にこれまであまり検討の対象とされてこなかった沖縄返還をめぐる中国、北朝鮮の認識と動向について、中華民国、韓国のそれと比較しつつ検討する。時期については、米国のベトナム戦争への本格的な介入、日韓国交正常化、沖縄返還交渉の具体化などの変化が起こった1965年を境に、1965年以前、1965～72年の二つの時期に分けた。なお、中華民国、韓国の認識及び動向については、これまで発表した論考の内容と重なる部分が多いため、最小限の記述にとどめることとする。

### (1) 中国・中華民国

まずは、中華民国政府が1949年に台湾に遷都する以前の中国における沖縄/琉球に関する認識について、前述の“Late Qing and Republican-Era Chinese Newspapers”の記事を参照しつつ確認する。中華民国の総統を長く務めた蒋介石が初めて沖縄に対する認識を示した文献は、1932年9月の日記の記述だとされている<sup>16)</sup>。ここで蒋介石は「1942年の中秋節までに満洲を回復し、朝鮮を解放し、台湾と琉球を奪回（収回）できるはずだ」と述べていた。ただし、1931年に書かれた新聞記事を参照すると、すでに琉球を日本から奪われた土地としている記事が散見され、日本が中国から奪った地域として、琉球と台湾を

<sup>15)</sup> 「소장자료 검색 신문」, 통일부 북한자료센터, 2022年12月15日閲覧、<https://unibook.unikorea.go.kr/>.

<sup>16)</sup> Xiang Zhai, “Rewriting the Legacy of Chiang Kai-shek on the Diaoyu Islands: Chiang’s Ryukyu Policies from the 1930s to the 1970s,” *Journal of Contemporary China* 24, no. 96 (2015): 1132.

並べて記述している例がみられる。<sup>17)</sup> 1931年2月6日の『華北日報』の場合は「附属国」、1931年8月9日の『民国日報』の場合は「日本が割拠している我国の領土」となっており、認識は一樣ではないが、中国に対する日本の軍事的な関与が強まるにつれ、日本に奪われた地域の一つとして、かつては朝貢国であった「琉球」が意識されるようになったと考えられる。そして、日中戦争が始まり、翌1938年になると、蒋介石は国民党臨時全国代表大会において、台湾、琉球は日清戦争後に失われた領域だという認識を初めて公に表明した。次いで、太平洋戦争の開始から約1年後の1942年11月5日には、宋子文外交部長が、おそらく蒋介石の意図を反映し、記者会見で中国は満州、台湾、琉球を取り戻し、朝鮮を独立させなければならないと明確に示唆した。<sup>18)</sup>

しかし、カイロ会談の直前の1943年11月15日になると、国民政府内部での意見の対立を受け、蒋介石は日記に「琉球と台湾の歴史上の位置は異なっており、独立王国であった琉球は朝鮮の位置と似ている」という認識を記した。そして11月23日のカイロでの会談の際、ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) 米大統領が、琉球を中国に返還することを希望する意志があるか数度にわたり蒋介石に確認したにもかかわらず、蔣は沖縄の中米共同管理を提案した。当日の日記によれば、その理由は①(領土的野心がない)米国の安心させること、②琉球が日清戦争以前に日本に属していたこと、③中国が排他的に琉球を支配するよりも共同信託統治を行うことがより適切だと考えられることだとされている。<sup>19)</sup> 管見の限りでは、1943年の「琉球」を含む記事は10件しかなく、蒋介石の態度の変化について論評している中国語の記事はみられない。

しかし、1945年になると、沖縄に米軍が侵攻したこともあり、沖縄に関する記事数は357件と急増している。沖縄戦を経て沖縄が米軍の占領下に置かれると、中国では琉球の帰属問題に対する関心が高まり、1947年には多くの学者が「琉球回収」を主張し、中国の各省、市、県議会でも、国民政府に対し「琉球回収」を求める声が上がることになった。<sup>20)</sup> このような中、1948年になると、蒋介石は前年1月に発足した「三民主義の実行、琉球の解放、中国への帰属」を会則とする沖縄出身者の団体である琉球革命同志会を利用し、外向きには「中美共管」を維持しつつも、沖縄の民意を中国への返還に向ける方針に転換した。しかし、戦後に再開された国共内戦で劣勢化する中、1949年12月には台湾に

<sup>17)</sup> 『南京晩報』1931年4月2日。

<sup>18)</sup> Telegram from the Ambassador in China (Gauss) to the Secretary of State, November 5, 1942, *Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers, 1942, China*, Doc. 150; Xiang Zhai, “Rewriting the Legacy of Chiang Kai-shek on the Diaoyu Islands,” 1132–1133.

<sup>19)</sup> カイロ会談の際の蒋介石の態度の変化については、王建朗「大国意識と大国作為—抗戦後期的中国国際角色定位と外交努力」『歴史研究』第6期(2008年)；汪暉「冷戦的預兆：蒋介石と開羅會議中の琉球問題—《琉球：戦争記憶、社会運動と歴史解釈》補正」『開放時代』第5期(2009年)；侯毅「中美在開羅會議上關於琉球問題的討論及其影響」『中国边疆学』第8集(2017年)；林泉忠「開羅會議中の琉球問題：從『琉球條款』到『中美共管』之政策過程」『亞太研究論壇』第64期(2017年6月)；劉玉山「二戰期間蔣介石“拒琉”問題新論」『荆楚理工學院學報』第37卷第4期(2022年8月)など。

<sup>20)</sup> 当時の中国社会や世論の琉球帰属問題に対する反応については、劉玉山「論二戦後中国民間社会輿論視閥下的琉球帰属問題(1945–1949年)」『安徽史学』第5期(2019年)を参照。

遷都し、その後は国際的な影響力低下のため、サンフランシスコ平和条約第三条により沖縄が米国の統治下に置かれることが決定された際にも沈黙を保った。

その後、1953年の奄美大島返還を機に、中華民国政府（以下、国府）は再び沖縄の帰属問題に対する関心を強め、日米両政府に対して、沖縄の地位に変更がある場合は日本の戦後処理に関与した米英中の承認を得る必要があるなどとする立場を申し入れるようになった。また、国府は1954年に韓国政府とともにアジア民族反共連盟（Asian Peoples' Anti-Communist League: APACL）の結成を主導し、ここに「琉球代表」として参加した琉球革命同志会会長の蔡璋への支援を再開した。1956年の島ぐるみ闘争以降、日米両政府が沖縄に対する政策の変更を考慮するようになると、1958年の中琉文化経済協会及び1959年の琉球国民党の結成の支援を通して、沖縄との直接的な関係の強化も試みるようになった。<sup>21)</sup>

一方、1949年以降の中国政府の沖縄返還に対する立場が最初に確認できるのは、1950年12月4日の対日講和問題についての声明の中だとされる。ここで、周恩来外交部長は、「琉球群島と小笠原群島に関しては、カイロ宣言でもポツダム宣言においても信託統治の決定はしておらず、当然、『米国が管理当局だ』と指定などしていない。米国政府の野心はまさに国連の名義を使って琉球群島と小笠原群島を長期占領し、極東における侵略の軍事基地を設立しようとするものである」と言及した。<sup>22)</sup> 当時はすでに朝鮮戦争に中国人民志願軍が参戦している状況であり、米国と中国は敵対関係にあった。同様の発言は、1951年8月15日の対日講和草案とサンフランシスコ講和会議を非難する声明の中でも、「琉球列島、小笠原群島などの信託統治化に反対する」というかたちで繰り返されている。<sup>23)</sup> 中国政府のこのような発言の背景には、西太平洋における米国の軍事基地網の拡充、特に沖縄の軍事基地化に危機感を抱いていたソ連の単独不講和・琉球政策に中国が全面的に同調していたこともあるとされる。ここで中国政府は沖縄が中国に帰属すべきであるとは主張せず、声明の中でも「過去の如何なる国際協定もこれらの島嶼の日本からの分離を規定していない」と、引き続き日本に帰属すべきものという趣旨にも受け取れるような見解を示していたのである。<sup>24)</sup>

1956年12月に日ソ国交回復が行われると、中国は単独不講和条項に縛られる必要がなくなり、自由な対日政策の策定が可能となった。<sup>25)</sup> それ以前の同年6月に、沖縄で島ぐるみ闘争が起きた際、北京放送は翌月の時事解説の中で、「アメリカの原水爆基地に反対する沖縄島民と日本人民の正義の闘いは、アジア諸国人民の同情と支持を受けるだろう」と報道した。<sup>26)</sup> 翌57年4月になると、毛沢東主席は訪中した日本社会党使節団に対し、「日

<sup>21)</sup> 詳細については、成田『沖縄返還と東アジア冷戦体制』、第1章を参照。

<sup>22)</sup> 笹米地真理「中国側からみる沖縄帰属問題：尖閣諸島問題を考える一視座」『地方政治研究・地域政治研究』第2巻第1号（2015年）、56頁。

<sup>23)</sup> 『読売新聞』1951年8月16日。

<sup>24)</sup> 石井明「中国の琉球・沖縄政策—琉球・沖縄の帰属問題を中心に」『境界研究』第1号（2010年）、91-93頁。

<sup>25)</sup> 同上、93頁。

<sup>26)</sup> 『朝日新聞』1956年7月8日。

本の場合でも沖縄は日本に復帰せねばならない。沖縄の日本復帰、日本の軍事基地撤廃など日本の完全独立のためには日本国外の友人とも協力してやらねばならない」と言及した。<sup>27)</sup> また、前年12月に共産党の友党である人民党の瀬長亀次郎が那覇市長に当選したが、これを米国側が排除しようとし、翌57年6月に那覇市議会で不信任案が可決されると、中国共産党中央委員会の機関紙である『人民日報』にも関連した記事が掲載された。これは、不信任案の提出を「沖縄人民の反米の力量に打撃を与え、沖縄を原子戦略基地として永久に占領する」ことを目的とした米軍当局が「那覇市政に粗暴に干渉した結果」と捉え、これに対する反対の声が沖縄や日本で高まっていることに触れつつ、「米国が永久に沖縄を占領しようとする企みは、恥ずべき失敗に終わるだろう」と論評したものだ。<sup>28)</sup> さらに、1958年11月になると、陳毅外交部長は日米安全保障条約改定に関する声明の中で、「沖縄・小笠原を含む日本領土から米国の一切の軍事基地を撤廃し、米国の全ての武装勢力を撤退させ」ようとする日本人民の「正当な願望」に、中国人民は「完全に同情し、支持する」と表明した<sup>29)</sup>。

1962年に入り、ケネディ(John F. Kennedy)米大統領が3月に沖縄が日本の一部であることを認め、日本政府の関与の拡大を認める新政策を発表すると、『人民日報』の本報評論は、これを日米反動派が共同で計画した、日本人民の「反米愛国正義闘争」を弱めるための新たな「ペテン」と非難した。<sup>30)</sup> さらに、1963年2月の第三回アジア・アフリカ会議において、サンフランシスコ平和条約が発効した4月28日を「沖縄デー」とし、国際的な共同行動を取ることが呼びかけられると、中国でもこの日が「沖縄日」とされ、65年まで毎年『人民日報』評論員が沖縄に関する評論を執筆した。<sup>31)</sup> ここでも、中国人民が沖縄の復帰を支持していることが繰り返し表明されており、1964年の評論では、中国人民が日本人民の闘争を支持する理由として、「日本の領土である沖縄を占領している人々は、中国の領土である台湾を占領している人々でもある」として、米国の帝国主義は「中日両国人民の共同の敵」とされた。毛沢東主席も同様に、1964年1月の「日本人民の反米愛国主義の闘争を支持する」談話で、沖縄返還について、「中国人民は衷心から日本人民の正義の闘争を支持する」と語った。<sup>32)</sup> このように、1965年以前の中国では、中華民国とは対照的に沖縄は日本の領土とみなされ、日本の沖縄返還運動、沖縄の復帰運動に対する支持が繰り返し表明されていたのである。

## (2) 韓国・北朝鮮

それでは、日本による植民地支配を経て二つに分断された朝鮮半島では、沖縄返還に対しどのような見方がなされていたのだろうか。

<sup>27)</sup> 『毎日新聞』1958年3月15日。なお、これは別の事件に関する記事の註として書かれたものである。

<sup>28)</sup> 『人民日報』1957年6月22日。

<sup>29)</sup> 管米地「中国側からみる沖縄帰属問題」、56頁。

<sup>30)</sup> 『人民日報』1962年3月28日。

<sup>31)</sup> 『人民日報』1963年4月28日、1964年4月28日、1965年4月28日。

<sup>32)</sup> 管米地「中国側からみる沖縄帰属問題」、56頁。

まず、1948年8月に成立した韓国の初代大統領となった李承晩は、1950年6月の朝鮮戦争の勃発後、韓国の安全に対する沖縄の戦略的重要性を認識し、沖縄の独立保障論を主張するようになった。朝鮮戦争時に沖縄が米軍の補給・出撃基地として使用されたことに加え、1953年10月に韓米相互防衛条約が締結され、当時米国の統治下に置かれていた沖縄が同条約の適用地域になり、休戦後も沖縄の米軍基地の存在が韓国の安全と直結するような状況が生まれたためだった。<sup>33)</sup> このような中、李承晩政権は1954年に国府とともにアジア民族反共連盟の結成を主導し、反日・反共的な立場から琉球独立を主張する、「琉球代表」として参加した琉球革命同志会会長の蔡璋を重視した。<sup>34)</sup>

一方、韓国政府と対立関係にあった北朝鮮は、韓国政府とは対照的な立場を取った。1950年に朝鮮戦争が勃発すると、前述のように沖縄が米軍の重要な補給・出撃基地となり、沖縄から発進したB29が北朝鮮を頻繁に爆撃するようになった。このことから、金日成主席は沖縄を「発電所、貯水池、鉄道、橋梁などを破壊し、平壤、元山、咸興、清津、沙里院、海州、南浦、新義州をはじめとした大都市と住民部落に対する無差別爆撃を敢行し無辜な人民を無差別に虐殺した「米帝の朝鮮侵略基地」と表現した。<sup>35)</sup> ただし、このために沖縄の人々を敵視するのではなく、むしろ沖縄を日本の一部とみて復帰運動に連帯し、ともにアジアから米軍を追い出そうという主張を行うようになった。まず、1955年4月にインドで開催されたアジア諸国会議で出された沖縄の日本への即時返還を要求する建議を受け、朝鮮労働党の機関紙『労働新聞』は、「沖縄は日本に返還されなければならない」という記事を掲載した。<sup>36)</sup>

1956年の島ぐるみ闘争後、沖縄の人々が日本への復帰を望んでいることが徐々に明らかとなっていったが、韓国政府広報室長は1957年1月12日に、「日本はソ連及び中共の指示下に琉球列島を彼らの植民地として復旧させようと固執している」と主張し、米国に対し「米国が積極的な行動をとり、日本帝国主義者の凶計を粉碎し、琉球住民の自由と独立を保障することを要求する」と強調する談話を発表した。この時期、李承晩は崔徳新駐ベトナム大使を1957年、1958年の二度にわたり沖縄に派遣し、現地の状況を視察させたほか<sup>37)</sup>、1958年以降は米穀輸出を機に、通商関係の拡大に積極的となった。しかし、沖縄の市場の小ささ、沖縄から輸入可能な商品の少なさから、日韓関係が好転すると沖縄への関心も低下した。<sup>38)</sup> さらに、1960年4月に李承晩政権が崩壊し、張勉政権を経て1961年5月に朴正熙が軍事クーデターによって政権を掌握すると、初期の朴正熙政権は沖縄に

<sup>33)</sup> 成田『沖縄返還と東アジア冷戦体制』、48-51頁。

<sup>34)</sup> 同上、66-68頁。

<sup>35)</sup> 임경화 「‘분단’과 ‘분단’을 잇다 : 미군정기 오키나와의 국제연대운동과 한반도」『상허학회』第44巻(2015年)、234頁。

<sup>36)</sup> 『労働新聞』1955年4月25日。

<sup>37)</sup> 「崔徳新前外務部長官과 金亞洲局長의“오키나와”문제에 관한 面談要録」1969年3月15日、『미국·일본간 오키나와(沖縄) 반환문제 전 2권』V・1 1969・1-6月(分類番号722・12 JA/US、登録番号2958) 韓国外交史料館。

<sup>38)</sup> 成田千尋「冷戦前期における韓国・沖縄の通商関係」朝鮮史研究会第59回大会レジュメ(2022年10月)参照。

対してはほとんど関心を示さなくなる。

一方、北朝鮮では島ぐるみ闘争以降、沖縄の状況に関する報道が増加していく。北朝鮮でも中国と同様に人民党の瀬長亀次郎の動向が注目され、1957年11月に米軍当局が瀬長を追放すると、『労働新聞』の編集委員会は「沖縄の永久強制占領のためのファッショ的措置」という「短評」でこれを「ファッショ的行動」として非難した。ここでは「沖縄は日本の領土の不可分の一部」という表現が使用された。<sup>39)</sup> その後も、日本における沖縄返還運動や沖縄人民党の動向について、主に日本や中国発の報道といった二次情報に基づいた報道がなされ、1963年に「沖縄デー」が定められると、北朝鮮ではこれを「沖縄の日」とし、沖縄が返還される前まで、4月28日にこれに関連する行動が継続された。<sup>40)</sup>

以上のように、本節で扱った1940年代から50年代にかけての時期は、米国と敵対する立場にあった中国、北朝鮮は、沖縄は「日本の領土」、米国による沖縄統治は「米帝による占領」とみて、特に島ぐるみ闘争により沖縄の人々が独立よりも日本復帰を望んでいることが明らかになった50年代半ば以降、沖縄返還/復帰運動への連帯を表明するようになった。

これに対し、両者と対立する立場にあった中華民国及び韓国は、沖縄を日本の植民地支配から解放された地域と捉え、前者は連合国の一員としての立場、後者は反日的な立場から、沖縄の日本返還に反対していた。両者は自国の安全にとって沖縄の米軍基地が重要だと見なしている点でも共通しており、アジア民族反共連盟などを通じて提携し、沖縄の自治・独立を懲愆しようとした。1950年代後半になると、両国は経済・文化交流により、沖縄と直接的な関係を構築することも試みた。しかし、韓国では李承晩政権の崩壊後、沖縄に対する関心は低下し、しばらく沖縄の帰属問題をめぐる国府・韓国政府間の提携関係も途絶えることとなった。

### 3. 沖縄をめぐる東アジア諸国の認識と動向 (1965年～1972年)

それでは、沖縄返還が実現するに至るまでに、沖縄返還をめぐる東アジア諸国の認識と動向はどのように変化していったのだろうか。本節では、前節と同様に、沖縄返還が実現するまでの中国、北朝鮮の認識と動向について、中華民国、韓国と比較しつつ検討する。

#### (1) 中国・中華民国

1960年になると、沖縄では日本への復帰を求める沖縄県祖国復帰協議会が結成され、沖縄の民意が独立ではなく日本への復帰にあることがより明らかとなっていった。また、1965年に米国がベトナム戦争への本格的な介入を開始すると、沖縄の米軍基地が補給・出撃基地として全面的に使用されるようになったことから、沖縄の復帰運動及び日本の沖

<sup>39)</sup> 『労働新聞』1957年11月28日。

<sup>40)</sup> 임경화, 「‘분단’과 ‘분단’을 잇다」, 245-247頁。

縄返還運動はより高まった。このような中、国府の蒋介石総統は1966年以降、琉球革命同志会を利用する方法から、商会や同郷会などの民間組織による僑務、商務の推進及び留學生の増員による文化交流関係の促進に「琉球工作」を転換することを希望するようになった。このため、琉球革命同志会の蔡璋は、1967年2月には台湾側の拠点を喪失するに至った。

一方、米国がベトナム戦争に本格的に介入すると、中国政府は米国に対する批判を強めた。1965年の「沖縄デー」の評論では、「米帝国主義」が沖縄をベトナム侵略とインドシナの戦火を拡大する重要な基地に変えたとして、「米帝国主義」は「日本人民、ベトナム人民、インドシナ人民、アジア人民の最も凶悪な共同の敵」だとされた。<sup>41)</sup>ただし、その後は管見の限り「沖縄デー」に連帯する記事はみられない。

しかし、佐藤栄作首相が1967年11月に訪米すると、中国の『人民日報』はこれに注目した。この時に発表された佐藤・ジョンソン共同声明の中に「両3年以内に沖縄返還時期について合意すべき」という文言が挿入されたことは、沖縄返還交渉においては大きな意味を持っていたが、『人民日報』は佐藤が訪米した目的や主題の中に「反中」があるとし、共同声明の中に「中共からの脅威」という文言が含まれていることが、日米が結託して中国と対立しようとしている悪意をもった意図（罪悪意図）を示していると見なしたのである。また、声明で沖縄の米軍基地が「極東における日本その他の自由諸国の安全を保障するため重要な役割を果している」とされたことは、「即時無条件全面返還」という日本人民の要求を完全に無視していると批判された。<sup>42)</sup>即時無条件全面返還は、1967年以降、沖縄県祖国復帰協議会が求める返還の形態として、長期異民族支配に対しては「即時」、核付き条件には「無条件」、分離論には「全面返還」を対置して掲げたものだった。<sup>43)</sup>一方、同年9月に佐藤首相が台湾を訪問した際、佐藤は蒋介石に、「米軍の力量に影響を与えることなく、適当な時期に沖縄を日本に復帰させることができるかを検討している」と直接伝えており、蒋介石は「私は日本は琉球の帰属について焦る必要はないと考える。米国は領土的野心がなく、琉球の90万の人々の声を無視することもできないだろうから、この問題は将来自然に解決するだろう」と返答していた。<sup>44)</sup>ここには、米国との対立関係から沖縄の米軍基地を問題視する中国政府と、自国の安全保障にとっての沖縄の米軍基地を重視する国府の立場の違いがはっきり表れていると考えられる。

そして、1968年11月に、即時無条件全面返還を主張する屋良朝苗が沖縄の初の主席公選選挙に当選し、その後のB52墜落爆発事故により、ゼネストが計画されるほど沖縄の状況が切迫したものになったことを受け、1969年2月以降に日米交渉は本格化した。3月に佐藤首相が国会の議論の過程で「核抜き・本土並み」での交渉方針を明らかにすると、核配備・自由使用が可能な沖縄の米軍基地を自国の安全保障にとって重要だと見なしていた国府及び韓国政府は、沖縄返還により核が撤去され、基地の使用が事前協議の対象とな

41) 『人民日報』1965年4月28日。

42) 『人民日報』1967年11月20日。

43) 沖縄県祖国復帰闘争史編纂委員会編『沖縄県祖国復帰闘争史』（沖縄時事出版、1982年）、463頁。

44) 成田『沖縄返還と東アジア冷戦体制』、165-168頁。

ることは、沖縄の基地機能の低下であり、自国の安全保障にも影響を及ぼすものと捉えた。このため、韓国の朴正熙大統領の招請により、国府の蔣経国国防部長が訪韓し、協議のうえで韓国が中心となって沖縄の米軍基地機能の維持を日米両政府及び関係各国に働きかけることが決定された。しかし、両国政府が安全保障上の沖縄の機能に焦点を当て、沖縄返還交渉に介入することが日本世論を刺激すると懸念した日米両政府は、表向きは日米間の領土問題であるという立場を取り、両国の介入を拒んだ<sup>45)</sup>。

その後の日米交渉の結果、同年11月21日に「72年・核抜き・本土並み」返還を含む佐藤・ニクソン共同声明が発表されたが、日本政府は事前に蒋介石総統及び朴正熙大統領に親書を送付し、駐在大使が核と事前協議を含む日米間の交渉結果の概要を伝達するよう手筈を整えていた。板垣修日本大使が同日に蒋介石に交渉の結果を伝えた際、蒋介石は基地を維持するかたちで返還が決定されたことに感謝の意を表明した。しかし、国府の公式的な立場としては、共同声明が琉球問題とアジアの地域的安全の関連性に考慮していることを「適切」だと見なしつつも、将来の琉球の地位に対する問題が「適当な手続きなしに」決定されたことが遺憾だとする声明が翌日に表明された<sup>46)</sup>。

一方、佐藤・ニクソン共同声明が発表されると、『人民日報』による非難は一層強まった。共同声明の第4項では、台湾、韓国、ベトナムの安全がそれぞれ日本の安全と結びついていることが示されたが、『人民日報』はこれを危険視し、沖縄返還合意を「米国を黒幕、日本を柱とした新たな侵略的軍事同盟を企」み、「日本をさらに牢固に米帝国主義の戦車の上に縛り付けただけでなく、さらに大っぴらに侵略の矛先を中国、朝鮮、ベトナムとインドシナに向け、必要な時には直接戦場に赴き、軍事的冒険を行う準備」と表現した。<sup>47)</sup> その後も『人民日報』では、沖縄返還合意が「日米反動派」によるペテンであり、侵略の矛先を中国・アジア各国人民に直接向けようとするものだという批判が繰り返されたほか<sup>48)</sup>、前年に沖縄で発覚した毒ガスの撤去を求める沖縄の人々の闘争に対する連帯や、1970年12月にコザ市（現沖縄市）で発生した「コザ暴動」に対する共感が表明された。<sup>49)</sup> 1971年6月17日に沖縄返還協定が調印された際も、『人民日報』は「日米の結託によるアジア侵略の拡大」という批判を繰り返し、沖縄への自衛隊配備を、「日本軍国主義をアジア侵略戦争の第一線に押し出すもの」と危険視した。<sup>50)</sup>

しかし、その直後の7月に、キッシンジャー（Henry A. Kissinger）大統領補佐官が極秘訪中したことを契機として、沖縄の米軍基地に対する中国政府首脳部の認識は変化していったとみられる。会談の中でキッシンジャーが、「日本に関しては、貴国の利益と我々の利益はととても似通って<sup>51)</sup>」いるとして、在韓・在台湾米軍が撤退した場合に日本が朝

45) 詳細については、同上、第4章を参照。

46) 同上、288-289頁。

47) 『人民日報』1969年11月28日。

48) 『人民日報』1969年12月21日、1970年6月24日。

49) 沖縄の毒ガス撤去闘争をめぐる中国、韓国、北朝鮮の反応については、成田千尋「米国の化学・生物兵器政策と毒ガス移送問題」『KOZA BUNKA BOX』第18号（2022年3月）を参照。

50) 田垣主編『戦後日中関係文献集1971～1995』（中国社会科学出版社、1996年）、15-19頁。

51) 毛里和子・増田弘監訳『周恩来・キッシンジャー機密会談録』（岩波書店、2004年）、38頁。

鮮半島や台湾に進出する可能性にも触れ、アジアにおける米軍の存在を「瓶の蓋」として正当化したためである。これを受け、中国側も徐々に「日米反動派の結託」という批判を弱めていった。

これに対し、1970年代に入って尖閣諸島の領有権問題が表面化すると、国府は再び連合国の一員としての立場を主張するようになった。例えば、沖縄返還協定が調印される直前の1971年6月にも、国府は「琉球問題の最終措置については、カイロ宣言、ポツダム宣言に基づき協議決定すべきだ」という立場を改めて表明し、米国が関係国との協議をせずに「琉球」を一方的に日本に返還することについて不満を表明した。<sup>52)</sup> その直後から始まる米中接近により、国府の国際的地位が低下していく中でも、国府は最後まで琉球諸島は二つの宣言に掲げられた原則に基づき、連合国の共同協議によって処理するべきだという立場を維持し続けた。

## (2) 韓国・北朝鮮

1965年以前は北朝鮮と同様に沖縄返還運動、沖縄の復帰運動に対する支持を示していた中国政府首脳部が、米中接近によって在沖米軍基地に対する見方を変えた一方で、北朝鮮は最後まで同様の立場を維持した。また、沖縄県祖国復帰協議会が即時無条件全面返還を求める返還の形態として掲げると、1968年1月以降、『労働新聞』もこのスローガンへの支持を表明するようになった。例えば、1968年1月11日の紙面では、「『即時、無条件、全面的に返還しろ』沖縄、小笠原の返還を要求する日本人民の闘争」と題して、日本で沖縄返還要求が高まっており、そこで日本共産党が大きな役割を果たしていることを紹介する同紙記者による署名入りの記事が書かれている<sup>53)</sup>。1967年の記事には、特に日本共産党の機関紙である『赤旗』に依拠した記事が多いように見受けられる。

一方で、米国が1965年にベトナム戦争に本格的に介入するとともに、韓国政府が韓国軍をベトナムに派兵したことに北朝鮮が反発し、国境付近などでの軍事的な挑発を強めたため、朝鮮半島情勢は急激に悪化していった。1968年1月末に、青瓦台（韓国の大統領官邸）襲撃未遂事件と、米国の情報収集艦プエブロ号が北朝鮮に拉致される事件（プエブロ号事件）が相次いで発生したことにより、危機は頂点に達した。この後、韓国では沖縄基地の済州島移転論、アジア版NATO構想ともいえるAPATO構想といった、安全保障強化のための様々な案が提起されるが、米国側が消極的な姿勢を見せたため、どれも実現することはなかった。このような中、1969年から日米間で沖縄返還交渉が開始されると、韓国政府はこれを自国の安全保障に影響を及ぼしかねない危機的な状況と捉え、沖縄の基地機能の維持を求めて日米両政府に働きかけを行い、国府にも協力を要請した。実際は、日米両政府とも沖縄の安全保障上の重要性を損なわないかたちでの返還を考えており、同年11月に佐藤・ニクソン共同声明が発表された際、日本政府は事前に朴正熙大統領に親書を送付し、金山政英駐韓日本大使が、核と事前協議を含む日米間の交渉結果の概要を伝

<sup>52)</sup> 赤嶺守「戦後中華民国における対琉球政策—1945年～1972年の琉球帰属問題を中心に」『日本東洋文化論集：琉球大学法文学部紀要』第19号（2013年）、51-52頁。

<sup>53)</sup> 『労働新聞』1968年1月11日。

達した。朴は日本政府の努力に理解を示しつつも、社会党など左派の動向により、基地の使用が制限される可能性に懸念を示し、沖縄返還後も基地を維持しなければならないと強調した<sup>54)</sup>。

これに対し、『労働新聞』は佐藤・ニクソン共同声明が「この島（沖縄）をひきつづきアメリカ帝国主義の凶悪な核攻撃基地として維持し、すすんでは日本の全領土を沖縄のようなアメリカ帝国主義の核基地にかえようとする」ことを目的とした、アメリカ帝国主義者と日本軍国主義者による「アジアに対する侵略的共謀結託」だと非難した。<sup>55)</sup> 次いで、1969年12月4日に米軍が沖縄の米軍基地雇用者の大量解雇を発表すると、『労働新聞』は1970年1月以降、基地雇用者から成る全沖縄軍労働組合の解雇撤回闘争に支持を表明するようになった。<sup>56)</sup> 同年4月には、金日成主席の招きに応じて周恩来首相が北朝鮮を訪問したが、この際に「米帝国主義の積極的保護の下に日本軍国主義はすでに復活」しているとされ、反米闘争を進めると同時に、「日本軍国主義」に反対する闘争を強化する決意が表明された。<sup>57)</sup>

北朝鮮が対立する姿勢を強める中、米国がニクソン・ドクトリンの一環として在韓米軍の削減を提起すると、韓国の安全保障上の不安はより高まった。このような中、韓国政府が沖縄返還協定をめぐる日米交渉にも関心を示したため、1971年6月に沖縄返還協定が調印されるのに先立ち、日本の外務省は返還協定の概要について説明するとともに、署名以前の協定案の提供を求める韓国側の要請にも応じた。このような過程を経て、韓国政府は佐藤・ニクソン共同声明の内容に照らし、沖縄が日本に返還されても、韓国の安全保障に関する限り特別な影響はないものと判断するようになった。しかし、沖縄に存在する朝鮮半島出身者（在沖朝鮮人）の地位をめぐる問題や、在日朝鮮人総联合会（朝鮮総連）が沖縄に「浸透」する可能性が韓国政府にとって現実的な問題として浮上してくるようになった<sup>58)</sup>。

一方、沖縄返還協定が発表されると、北朝鮮外務省は6月20日、同国政府と全ての朝鮮人民は、沖縄返還協定を「アジアに対する共同侵略を実現するための日米反動の凶悪な軍事・政治的陰謀」かつ「朝鮮民主主義人民共和国とアジアの社会主義国の安全に対する直接的な脅威」として、断固として糾弾するとした声明を発表した。<sup>59)</sup> 米中接近後もこのような姿勢は変わらず、1972年5月15日に沖縄の施政権が返還された際には、平壤の各紙が沖縄返還の欺瞞性を糾弾し『労働新聞』も沖縄返還を批判するとともに、日米安保条約の廃棄と沖縄の無条件全面返還を求める日本人民に、朝鮮人民が「固い戦闘的連帯性を

<sup>54)</sup> 成田『沖縄返還と東アジア冷戦体制』、第2章から4章。

<sup>55)</sup> 『労働新聞』1969年11月24日。

<sup>56)</sup> 『労働新聞』1970年1月20日、1月28日など。

<sup>57)</sup> 『朝日新聞』1970年4月9日。

<sup>58)</sup> 沖縄返還後の沖縄をめぐる朝鮮半島の南北の対立状況については、成田千尋「沖縄の韓国人慰霊塔建立と冷戦体制」同志社大学コリア研究センター叢書4『植民地主義、冷戦から考える日韓関係』（同志社コリア研究センター、2021年）を参照。

<sup>59)</sup> 『労働新聞』1971年6月21日。

示している」と報道した。<sup>60)</sup>

以上のように、1965年に米国がベトナム戦争に本格的に介入したことを受け、東アジアの情勢は大きく変化した。1969年に日米交渉が本格化した後、沖縄返還による米軍基地機能の低下を懸念する韓国政府及び国府は、沖縄返還自体には表立って反対しなくなった一方、提携して沖縄の基地機能の維持を求めようとした。基地機能を低下させないことは、日米両政府も意図しており、1969年11月の日米共同声明で沖縄の「72年・核抜き・本土並み」返還が発表された際、韓国政府及び国府には沖縄の基地機能が維持されることが秘密裏に伝えられた。一方で、両者と敵対していた中国及び北朝鮮は、これを「日米反動派による結託」とみて、提携を強めた。

しかし、沖縄返還の既成事実化と、1971年の米中接近により、沖縄をめぐる各国の提携関係にも変化が生まれることになる。上では言及していないが、米中接近を受け、韓国も中国に対する接近を徐々に試みるようになるため、「反共」を旗印とした国府との強固な関係は保つことができなくなった一方、中国がアジアの米軍基地の存在を認めるようになったことにより、北朝鮮との間にも立場の違いが生じたためである。このように、70年代に入って東アジアの国際秩序が変化する中、現状が維持されるかたちで、沖縄の米軍基地も固定化されていったと考えられる。

## おわりに

本稿では、これまでの研究と新たに検討対象とした新聞資料などをもとに、東アジアからみた沖縄返還の概要を改めて整理した。短時間で取り組むには大きすぎるテーマであり、不十分な点が多々あるが、朝鮮半島と台湾海峡を挟む兩岸の対立という構造は現在も沖縄の基地が維持される要因であり続けているため、これらの地域で沖縄がどのように捉えられ、その状況が沖縄の基地が維持される上でどのような影響を与えてきたのかを検証することが、今後も必要ではないかと考える。今回新たに検討対象とした各国の史資料に基づき、沖縄の帰属・基地問題に対する各国の対応をより詳細に明らかにするとともに、沖縄返還以降にも視野を広げることを、筆者自身の今後の課題としたい。

---

<sup>60)</sup> 『労働新聞』1972年5月17日；『朝鮮時報』1972年6月3日。